

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
売上高 (百万円)	11,363	10,640	23,908
経常利益 (百万円)	498	649	1,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	284	416	526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	958	615
純資産額 (百万円)	20,922	21,339	20,627
総資産額 (百万円)	29,703	30,660	30,235
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.48	20.79	25.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.44	69.60	68.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,123	1,995	969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405	1,185	945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	322	276
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,176	6,282	5,752

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自令和4年7月1日 至令和4年9月30日	自令和5年7月1日 至令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.30	7.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後、社会経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかに回復してきた。一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢により、資源価格やエネルギー価格の高騰が続き、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いている。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格の高騰や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、受注環境は引き続き厳しい状況にある。

かかる中、当社グループは、新たに中期経営計画(2023年度～2025年度)を策定して、具体的な施策「技術の伝承と生産性向上」、「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社挙げて取り組んでいる。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円増加し、306億60百万円となった。その主な要因として、受取手形・完成工事未収入金等が減少したが、現金預金および投資有価証券が増加したこと等によるものである。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少し、93億21百万円となった。その主な要因として、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によるものである。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7億12百万円増加し、213億39百万円となった。その主な要因として、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.6%となり、前連結会計年度末と比べて1.4ポイントの上昇となった。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績としては、首都圏エリアでの電力関連工事が終息を迎えたことから、売上高106億40百万円(前年同四半期比7億23百万円減)となった。一方、米国現地法人JAFEC USA, Inc.においては、LNG精製プラント基地の地盤改良試験施工の着手により大幅に赤字額が圧縮され、連結経常利益は6億49百万円(前年同四半期比1億51百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円(前年同四半期比1億32百万円増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の増加となり、62億82百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億95百万円の収入(前年同四半期比31億19百万円収入の増加)となった。

これは、仕入債務の減少額5億5百万円、法人税等の支払額1億80百万円等による資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益6億49百万円に減価償却費4億66百万円、売上債権の減少額17億7百万円等をはじめとする運転資本の増減等により資金を獲得したためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億85百万円の支出(前年同四半期比7億79百万円支出の増加)となった。

これは、主として有形固定資産の取得による7億84百万円の支出、長期性預金の預入による5億円の支出、利息及び配当金の受取額1億14百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の支出(前年同四半期比20百万円支出の増加)となった。

これは、主として配当金の支払額2億62百万円の支出が主な要因である。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は83百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,346,400	29,346,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	29,346,400	29,346,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	29,346,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(5)【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,694	13.45
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	1,032	5.15
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	843	4.21
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	819	4.09
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	771	3.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	3.72
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	684	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	2.53
前川 貞夫	香川県三豊市	387	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	346	1.73
計	-	8,833	44.08

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,306,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,964,300	199,643	同上
単元未満株式	普通株式 75,400	-	-
発行済株式総数	29,346,400	-	-
総株主の議決権	-	199,643	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術株	大阪市北区天満1丁目9番14号	9,306,700	-	9,306,700	31.7
計	-	9,306,700	-	9,306,700	31.7

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,806,553	6,338,021
受取手形・完成工事未収入金等	7,049,186	15,396,522
有価証券	402,175	407,729
未成工事支出金	315,455	290,318
材料貯蔵品	96,436	75,503
その他	69,438	178,963
貸倒引当金	10,000	7,000
流動資産合計	13,729,247	12,680,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,146,075	4,089,208
土地	4,435,422	4,435,422
建設仮勘定	-	28,050
その他(純額)	2,746,563	2,996,726
有形固定資産合計	11,328,061	11,549,408
無形固定資産	329,066	309,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411,322	5,176,086
その他	465,814	972,225
貸倒引当金	27,585	26,745
投資その他の資産合計	4,849,551	6,121,566
固定資産合計	16,506,680	17,980,133
資産合計	30,235,927	30,660,192
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,154,969	13,656,624
短期借入金	23,100,000	23,100,000
未払法人税等	227,933	248,265
未成工事受入金	68,530	150,561
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	262,100	305,184
工事損失引当金	2,202	-
その他	858,467	751,705
流動負債合計	8,675,203	8,213,340
固定負債		
退職給付に係る負債	59,793	45,556
その他	873,673	1,062,177
固定負債合計	933,466	1,107,734
負債合計	9,608,670	9,321,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,513,081
利益剰余金	12,861,201	13,017,285
自己株式	4,447,907	4,435,184
株主資本合計	19,833,416	20,003,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753,970	2,296,424
土地再評価差額金	703,294	703,294
為替換算調整勘定	167,194	178,051
退職給付に係る調整累計額	89,640	79,120
その他の包括利益累計額合計	793,840	1,335,957
純資産合計	20,627,257	21,339,118
負債純資産合計	30,235,927	30,660,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,363,284	10,640,755
売上原価		
完成工事原価	9,871,507	8,863,016
売上総利益		
完成工事総利益	1,491,777	1,777,738
販売費及び一般管理費	1,240,567	1,353,935
営業利益	251,210	423,803
営業外収益		
受取利息	161	263
受取配当金	112,387	114,300
為替差益	122,217	98,112
その他	20,457	19,409
営業外収益合計	255,224	232,085
営業外費用		
支払利息	4,430	5,003
支払手数料	2,667	780
その他	406	915
営業外費用合計	7,504	6,698
経常利益	498,929	649,190
特別利益		
固定資産売却益	2,215	-
特別利益合計	2,215	-
特別損失		
固定資産売却損	967	-
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	1,021	-
税金等調整前四半期純利益	500,122	649,190
法人税等	216,091	232,937
四半期純利益	284,031	416,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,031	416,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	284,031	416,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,893	542,453
為替換算調整勘定	14,542	10,856
退職給付に係る調整額	1,738	10,520
その他の包括利益合計	104,613	542,116
四半期包括利益	388,644	958,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,644	958,369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,122	649,190
減価償却費	463,468	466,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	3,840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,418	921
賞与引当金の増減額(は減少)	270,000	43,084
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,540	2,202
受取利息及び受取配当金	112,549	114,563
支払利息	4,430	5,003
為替差損益(は益)	139,548	115,182
固定資産除却損	54	16
売上債権の増減額(は増加)	1,611,893	1,707,429
未成工事支出金の増減額(は増加)	23,105	33,797
棚卸資産の増減額(は増加)	2,137	21,580
仕入債務の増減額(は減少)	405,050	505,049
未成工事受入金の増減額(は減少)	124,240	81,727
その他	259,203	93,472
小計	887,527	2,174,903
法人税等の還付額	2,246	574
法人税等の支払額	238,598	180,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,879	1,995,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,212	21,212
定期預金の払戻による収入	41,212	21,212
長期性預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	424,243	784,210
有形固定資産の売却による収入	13,745	380
有形固定資産の除却による支出	372	-
無形固定資産の取得による支出	108,069	13,825
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,158	11,656
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	542	420
貸付けによる支出	2,500	2,300
貸付金の回収による収入	13,886	11,452
利息及び配当金の受取額	112,569	114,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,598	1,185,286

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	36,135	56,187
自己株式の取得による支出	312,193	259
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	325,044	-
配当金の支払額	274,732	262,083
利息の支払額	3,740	4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,757	322,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,780	42,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,770,454	530,239
現金及び現金同等物の期首残高	5,947,319	5,752,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,176,864	6,282,309

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
受取手形	- 千円	17,494千円
電子記録債権	-	92,107
支払手形	-	479,925

2 貸出コミットメント契約

当社においては、自己株式取得と運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,100,000	3,100,000
差引額	900,000	900,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
従業員給与手当	376,009千円	389,866千円
賞与引当金繰入額	48,490	119,290
退職給付費用	9,514	14,020
貸倒引当金繰入額	3,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金預金勘定	4,231,746千円	6,338,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,881	55,711
計	4,176,864	6,282,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,001	13.0	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	260,168	13.0	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
法面保護工事	1,857,891	1,438,973
ダム基礎工事	572,074	505,222
アンカー工事	1,575,193	2,001,563
重機工事	3,066,279	3,535,249
注入工事	2,460,616	1,532,518
維持修繕工事	28,856	56,532
環境保全工事	248,114	158,546
その他土木工事	961,134	843,259
建設コンサル・地質調査その他	541,696	517,106
顧客との契約から生じる収益	11,311,859	10,588,971
その他の収益	51,424	51,783
外部顧客への売上高	11,363,284	10,640,755

収益認識の時期別の内訳

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
一時点で移転される財	1,922,379	2,075,710
一定の期間にわたり移転される財	9,389,479	8,513,260
顧客との契約から生じる収益	11,311,859	10,588,971
その他の収益	51,424	51,783
外部顧客への売上高	11,363,284	10,640,755

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.48円	20.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,031	416,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,031	416,252
普通株式の期中平均株式数(株)	21,065,471	20,024,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月9日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。